

平成18年3月期

決算短信 (連結)

会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824
 (URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 重盛 徹志
 問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長
 氏名 前條 忠則

TEL (06) 6309 - 1502

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,413	(0.7)	956	(△17.9)	996	(△17.7)
17年3月期	14,318	(△7.6)	1,165	(△33.1)	1,211	(△31.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	686	(△11.2)	55	39	—	—	4.2	4.9	6.9			
17年3月期	773	(△27.5)	61	63	—	—	4.9	6.0	8.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 12,401,300株 17年3月期 12,548,325株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	20,546	—	16,636	—	81.0	1,344	88	
17年3月期	20,184	—	16,075	—	79.6	1,284	50	

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 12,370,050株 17年3月期 12,514,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	841	—	△495	—	△384	—	7,479	—
17年3月期	733	—	△953	—	△271	—	7,519	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	7,700	—	470	—	280	—
通期	16,200	—	1,160	—	700	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

(2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中枢を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

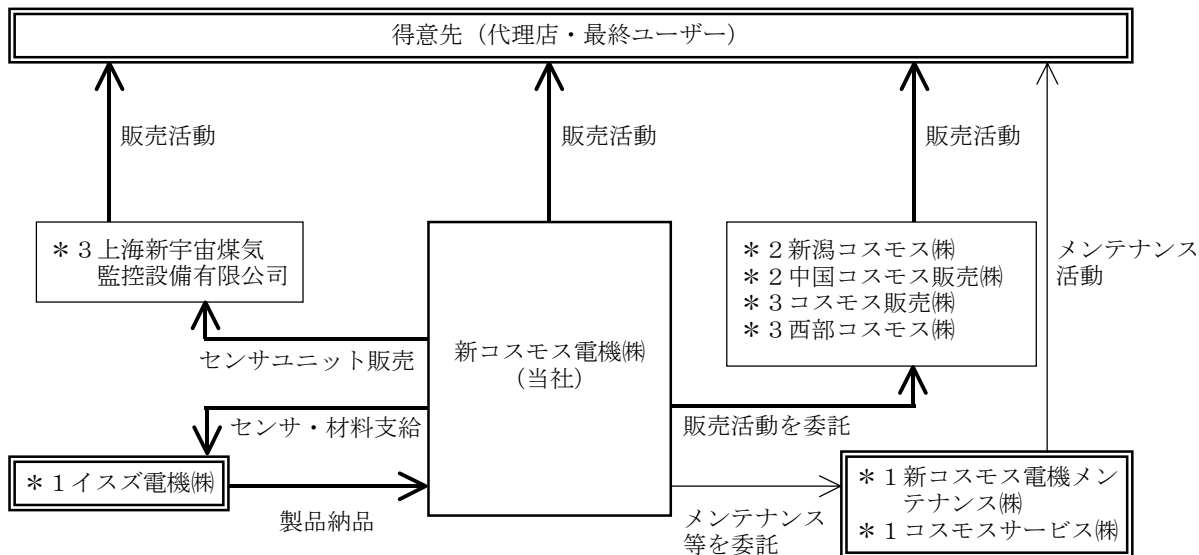
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤気監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

(3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——> 業務の流れ —> 現品の流れ * 1 連結子会社 * 2 非連結子会社 * 3 関連会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当金を13円とする案を株主総会に付議する予定であります。なお、内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要な課題と認識しております。

この観点から平成16年9月1日付にて、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

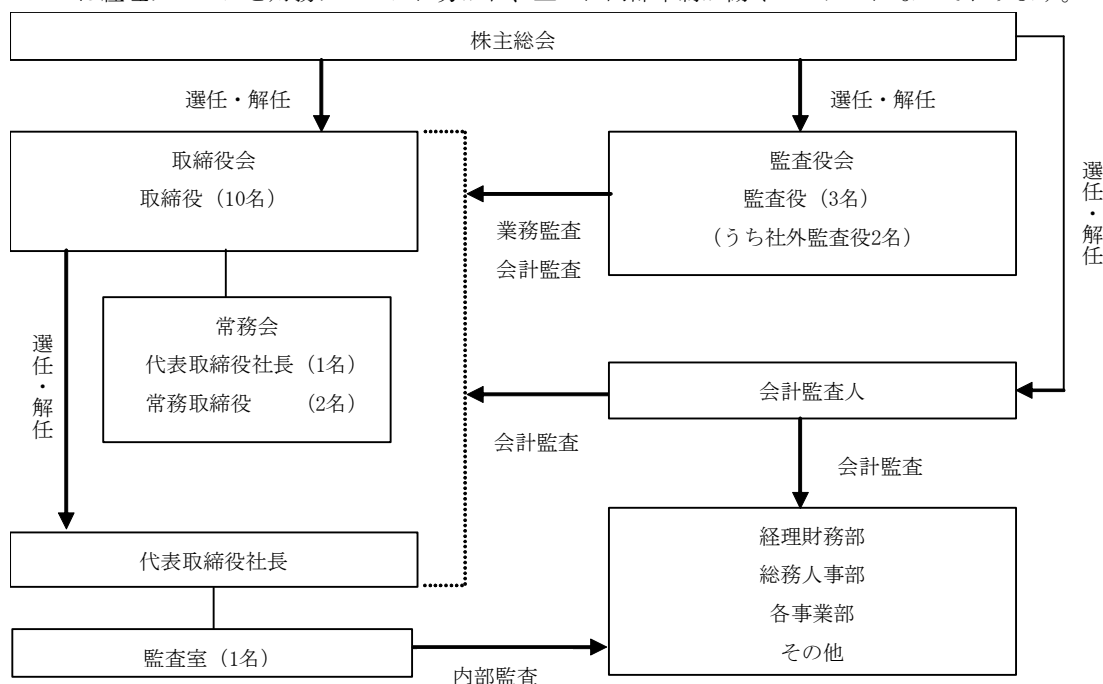
(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

①内部牽制組織

社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。

②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門及び管理部門の配置状況並びに内部牽制組織は以下のとおりであります。なお、経理財務部は経理グループと財務グループに分かれ、互いに内部牽制が働くシステムになっております。



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものです。

③社内規程の整備状況

総務人事部が社内規程を管理しております。社内規程の変更については取締役会等での承認が必要になっております。

④その他内部管理体制の整備の状況

社内規程が適正に運用されているかどうかを監査室が監視しております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

なお、監査室は、監査役・会計監査人と十分に連携して内部監査に当たっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や金属など原材料価格の高騰という不安材料はありましたが、個人消費に底堅さがみられ、景気は回復基調を維持しました。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸び、売上高は144億1千3百万円と前期に比べ0.7%の増収となりました。利益につきましては、価格競争の激化による販売価格の低下などにより、経常利益は前期に比べ17.7%減の9億9千6百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ11.2%減の6億8千6百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

[商品別営業の概況]

・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した上、価格競争激化による販売価格の低下の影響があり、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ5.8%増の68億4千3百万円となりました。

・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、可燃性ガス用ガス検知警報器の販売は堅調に推移しましたが、前期好況であった半導体製造ガス用ガス検知警報器の販売が低迷し、売上高は前期に比べ6.8%減の44億9千4百万円となりました。

・業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、装着型の毒性ガス検知器やマルチ型ガス検知器の新商品が好調に推移し、売上高は前期に比べ5.3%増の26億8千6百万円となりました。

・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ17.4%減の3億8千9百万円となりました。

2. 次期の見通し

堅調に回復しつつあるわが国経済は、引き続き原油や原材料価格の高騰という不安材料が予測されますが、設備投資が回復し、景気回復はさらに進むものと見込まれます。当業界も安全意識の高まりや消防法の改正による住宅用火災警報器の義務設置などによる需要の拡大が期待できると予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは、新商品を主体とした拡販に注力するとともに、原価の低減、経費の削減を推進し、経営の効率化・業績向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結売上高は162億円、経常利益は11億6千万円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

3. 財政状態

①財政状態

当連結会計年度における総資産は、前年同期に比べ3億6千2百万円増加して205億4千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加4億7千7百万円によるものであります。

負債は、前年同期に比べ2億1百万円減少して38億4千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少9千4百万円と支払手形及び買掛金の減少6千6百万円によるものであります。

自己資本は、前年同期に比べ5億6千6百万円増加して166億3千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億2千4百万円によるものであります。

また、1株当たり株主資本は、1,344円88銭と前年同期に比べ60円38銭増加しました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動での減少により、前年同期に比べ3千9百万円(0.5%)減少して74億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億4千1百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い4億1千5百万円及び売上債権の増加2億5千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億5千6百万円及び減価償却費4億1千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4億9千5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億8千4百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億5百万円及び配当金の支払い1億6千2百万円によるものであります。

4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。平成18年3月期はその2年間の2年目に当たります。また、家庭用LPガス警報器も含め、同業他社との競争が激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があります、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	7,128,039		7,088,118		
2		受取手形及び売掛金	4,001,960		4,254,460		
3		有価証券	445,082		464,157		
4		たな卸資産	2,588,411		2,402,950		
5		繰延税金資産	401,067		340,441		
6		その他	83,005		151,777		
		貸倒引当金	△311,724		△198,989		
		流動資産合計	14,335,842	71.0	14,502,915	70.6	167,073
II 固定資産							
1	※4	有形固定資産					
	※2	(1) 建物及び構築物	842,639		776,335		
	※3	(2) 機械装置及び運搬具	263,803		239,288		
	※2	(3) 土地	2,283,754		2,283,754		
		(4) 建設仮勘定	408		512		
		(5) その他	337,743		421,029		
		有形固定資産合計	3,728,349	18.5	3,720,921	18.1	△7,427
2		無形固定資産	208,958	1.0	339,286	1.6	130,328
3 投資その他の資産							
	※1	(1) 投資有価証券	1,069,623		1,519,551		
		(2) 繰延税金資産	282,981		134,900		
	※1	(3) その他	570,112		336,227		
		貸倒引当金	△11,850		△7,506		
		投資その他の資産合計	1,910,867	9.5	1,983,172	9.7	72,305
		固定資産合計	5,848,174	29.0	6,043,380	29.4	195,206
		資産合計	20,184,016	100.0	20,546,296	100.0	362,279

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,618,624		1,552,401		
2 1年以内返済予定の長期借入金	※2	10,800		—		
3 未払法人税等		307,182		212,735		
4 賞与引当金		245,230		237,459		
5 役員賞与引当金		30,000		24,400		
6 製品保証引当金		252,176		246,534		
7 その他		702,903		707,603		
流動負債合計		3,166,916	15.7	2,981,133	14.5	△185,782
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	5,000		—		
2 退職給付引当金		734,420		744,515		
3 役員退職慰労金引当金		120,938		106,941		
4 連結調整勘定		23,414		16,707		
固定負債合計		883,772	4.4	868,164	4.2	△15,607
負債合計		4,050,688	20.1	3,849,298	18.7	△201,390
(少数株主持分)						
少数株主持分		57,813	0.3	60,721	0.3	2,908
(資本の部)						
I 資本金	※7	1,460,000	7.2	1,460,000	7.1	—
II 資本剰余金		934,443	4.6	934,443	4.6	—
III 利益剰余金		13,623,134	67.5	14,147,393	68.9	524,259
IV その他有価証券評価差額金		130,704	0.7	372,930	1.8	242,226
V 自己株式	※8	△72,766	△0.4	△278,490	△1.4	△205,723
資本合計		16,075,515	79.6	16,636,277	81.0	560,762
負債、少数株主持分及び資本合計		20,184,016	100.0	20,546,296	100.0	362,279

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			14,318,435	100.0		14,413,539	100.0	95,103
II 売上原価	※1		8,384,855	58.6		8,398,759	58.3	13,903
売上総利益			5,933,580	41.4		6,014,779	41.7	81,199
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,411,701			1,472,563			
2 役員報酬		228,926			201,497			
3 賞与引当金繰入額		122,880			115,726			
4 退職給付費用		153,280			136,944			
5 役員退職慰労金引当金繰入額		20,154			16,664			
6 試験研究費	※1	836,538			1,036,584			
7 製品保証引当金繰入額		65,514			46,910			
8 その他		1,929,287	4,768,283	33.3	2,031,219	5,058,110	35.1	289,827
営業利益			1,165,296	8.1		956,668	6.6	△208,627
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,284			491			
2 受取配当金		11,072			16,626			
3 連結調整勘定償却額		7,440			7,920			
4 その他		29,739	49,536	0.4	17,816	42,854	0.3	△6,682
V 営業外費用								
1 支払利息		519			250			
2 その他		2,871	3,390	0.0	2,819	3,069	0.0	△321
経常利益			1,211,442	8.5		996,453	6.9	△214,988
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		68,034	68,034	0.5	113,142	113,142	0.8	45,108
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	702			991			
2 固定資産除却損	※3	4,328			23,217			
3 施設利用権評価損		—			2,725			
4 役員退職慰労金		5,920	10,951	0.1	26,439	53,372	0.4	42,420
税金等調整前当期純利益			1,268,525	8.9		1,056,223	7.3	△212,301
法人税、住民税及び事業税		542,397			321,524			
法人税等調整額		△48,505	493,892	3.5	43,144	364,669	2.5	△129,223
少数株主利益(減算)			1,219	0.0		4,601	0.0	3,382
当期純利益			773,414	5.4		686,953	4.8	△86,460

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			934,443		934,443	—
II 資本剰余金期末残高			934,443		934,443	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			13,081,111		13,623,134	542,022
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		773,414	773,414	686,953	686,953	△86,460
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		188,391		162,694		
2 取締役賞与金		43,000	231,391	—	162,694	△68,697
IV 利益剰余金期末残高			13,623,134		14,147,393	524,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,268,525	1,056,223	
減価償却費		316,094	414,145	
有形固定資産除売却損		5,031	24,208	
連結調整勘定の償却		△7,440	△7,920	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△71,414	△117,077	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△37,065	△7,771	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		30,000	△5,600	
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		39,701	△5,642	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		93,715	10,095	
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: △)		13,074	△13,996	
受取利息及び配当金		△12,357	△17,118	
支払利息		519	250	
売上債権の増減額 (増加: △)		388,951	△252,500	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△268,476	185,461	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△162,635	△66,222	
取締役賞与の支払額		△43,000	—	
その他		△197,517	44,323	
小計		1,355,705	1,240,859	△114,846
利息及び配当金の受取額		12,359	17,122	
利息の支払額		△498	△219	
法人税等の支払額		△634,301	△415,953	
営業活動によるキャッシュ・フロー		733,265	841,808	108,543

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		5,000	10,000	
有形固定資産の取得による支出		△550,573	△419,223	
有形固定資産の売却による収入		—	387	
無形固定資産の取得による支出		△94,879	△246,978	
投資有価証券の取得による支出		△335,082	△98,647	
金銭信託の満期による収入		—	257,435	
その他		21,602	1,228	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△953,933	△495,798	458,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△10,800	△15,800	
自己株式の取得による支出		△71,862	△205,723	
配当金の支払額		△188,391	△162,456	
少数株主への配当金の支払額		△540	△480	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△271,594	△384,459	△112,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△112	△1,396	△1,284
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△492,374	△39,846	452,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,011,997	7,519,622	△492,374
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,519,622	7,479,775	△39,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生連結会計年度より償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益 計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13 日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の 付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般 管理費として会計処理しております。この結果、営 業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益 が、同額減少しております。	1 _____
2 役員賞与の会計処理方法 「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分 により、株主総会決議時に未処分利益の減少として 会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企 業会計基準委員会(平成16年3月9日))に基づ き、当連結会計年度から発生時に費用として会計処 理しております。この変更による損益への影響額は 軽微です。	2 _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,500千円	投資その他の資産(その他)	30,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,500千円	投資その他の資産(その他)	30,000千円				
投資有価証券(株式)	27,500千円												
投資その他の資産(その他)	30,000千円												
投資有価証券(株式)	27,500千円												
投資その他の資産(その他)	30,000千円												
<p>※2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,533千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,800千円</td> </tr> </table>	土地	27,730千円	建物	56,803千円	計	84,533千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円	長期借入金	5,000千円	計	15,800千円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
土地	27,730千円												
建物	56,803千円												
計	84,533千円												
1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円												
長期借入金	5,000千円												
計	15,800千円												
<p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>												
<p>※4 有形固定資産減価償却累計額 2,714,104千円</p>	<p>※4 有形固定資産減価償却累計額 2,856,748千円</p>												
<p>5 受取手形裏書譲渡高 886,587千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 958,701千円</p>												
<p>6</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイスズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p>												
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p>												
<p>※8 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,050株</td> </tr> </table>	普通株式	46,050株	<p>※8 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,950株</td> </tr> </table>	普通株式	190,950株								
普通株式	46,050株												
普通株式	190,950株												
<p>9</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 836,538千円 当期製造費用 336,999千円 <hr/> 計 1,173,538千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,036,584千円 当期製造費用 308,521千円 <hr/> 計 1,345,106千円
※2 固定資産売却損702千円は車輛運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,287千円 機械装置 821千円 工具器具備品 1,219千円 <hr/> 計 4,328千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,497千円 機械装置 814千円 工具器具備品 7,905千円 <hr/> 計 23,217千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,128,039千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,084,539千円 ② 有価証券 有価証券勘定 445,082千円 償還期限が3カ月を超える債券等 △10,000千円 <hr/> 現金同等物 435,082千円 ③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,519,622千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,088,118千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,044,618千円 ② 有価証券 有価証券勘定 464,157千円 償還期限が3カ月を超える債券等 △29,000千円 <hr/> 現金同等物 435,157千円 ③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,479,775千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	20,004	20,071	67
② 社債	29,000	29,088	88
小計	49,004	49,160	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	49,004	49,160	156

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662,577	882,631	220,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,200	7,187	△12
合計	669,777	889,818	220,040

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,082
③ 貸付信託受益証券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	20,004	—	—
② 社債	10,000	19,000	—	—
2. その他	—	100,000	—	—
合計	10,000	139,004	—	—

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	5,000	5,008	8
② 社債	14,000	14,018	18
小計	19,000	19,026	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	25,000	24,592	△407
② 社債	5,000	4,993	△6
小計	30,000	29,586	△413
合計	49,000	48,613	△386

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	758,421	1,386,251	627,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	758,421	1,386,251	627,829

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,157
③ 貸付信託受益証券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	15,000	15,000	—	—
② 社債	14,000	5,000	—	—
2. その他	100,000	—	—	—
合計	129,000	20,000	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 同左</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,774,497千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">912,792千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△861,705千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△734,420千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△734,420千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,298,871千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,774,497千円	② 年金資産	912,792千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△861,705千円	④ 未認識数理計算上の差異	127,285千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△734,420千円	⑥ 退職給付引当金	△734,420千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,783,891千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187,886千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△596,004千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△148,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,609,441千円であります。</p> <p>2 同左</p>	① 退職給付債務	△1,783,891千円	② 年金資産	1,187,886千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円	④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円	⑥ 退職給付引当金	△744,515千円
① 退職給付債務	△1,774,497千円																																
② 年金資産	912,792千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△861,705千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	127,285千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△734,420千円																																
⑥ 退職給付引当金	△734,420千円																																
① 退職給付債務	△1,783,891千円																																
② 年金資産	1,187,886千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円																																
⑥ 退職給付引当金	△744,515千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,022千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,359千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,189千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,807千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">47,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	111,022千円	② 利息費用	30,359千円	③ 期待運用収益	△8,189千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	80,807千円	⑤ その他割増退職金等	47,424千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	261,424千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,533千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,726千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,268千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">64,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	122,875千円	② 利息費用	33,533千円	③ 期待運用収益	△8,726千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円	⑤ その他割増退職金等	64,357千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	218,308千円				
① 勤務費用	111,022千円																																
② 利息費用	30,359千円																																
③ 期待運用収益	△8,189千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	80,807千円																																
⑤ その他割増退職金等	47,424千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	261,424千円																																
① 勤務費用	122,875千円																																
② 利息費用	33,533千円																																
③ 期待運用収益	△8,726千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円																																
⑤ その他割増退職金等	64,357千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	218,308千円																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 1.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、当連結会計年度から償却処理することとしております。)	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認額 269,649千円	退職給付引当金否認額 295,605千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額 128,639千円	製品保証引当金否認額 100,092千円
賞与引当金否認額 123,214千円	賞与引当金否認額 95,590千円
製品保証引当金否認額 102,383千円	貸倒引当金損金算入限度額超過額 81,687千円
未払事業税否認額 28,944千円	役員退職慰労金引当金否認額 43,647千円
役員退職慰労金引当金否認額 49,148千円	施設利用権評価損否認額 23,494千円
その他 73,634千円	未払事業税否認額 23,152千円
繰延税金資産合計 775,614千円	その他 69,180千円
	繰延税金資産合計 732,452千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △89,336千円	その他有価証券評価差額金 △254,898千円
固定資産圧縮積立金 △2,228千円	固定資産圧縮積立金 △2,211千円
繰延税金負債合計 △91,565千円	繰延税金負債合計 △257,110千円
繰延税金資産の純額 684,048千円	繰延税金資産の純額 475,342千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 401,067千円	流動資産－繰延税金資産 340,441千円
固定資産－繰延税金資産 282,981千円	固定資産－繰延税金資産 134,900千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 1.1%
税額控除その他 △4.5%	税額控除その他 △9.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス(株)	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 1名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	24,278	未払金	3,253
非連結子会社	中国コスモス販売(株)	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 70	兼任 2名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	5,379	受取手形及び売掛金	1,789
								販売手数料等	2,714	未払金	2,601
								ガス警報器部品の購入	13	買掛金	14
関連会社	コスモス販売(株)	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	8,492	受取手形及び売掛金	2,938
								販売手数料	975	未払金	272
関連会社	西部コスモス(株)	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	41,907	受取手形及び売掛金	23,385
								販売手数料	51,874	未払金	6,954
関連会社	上海新宇宙煤気監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	8,081	売掛金	5,000
								ガス警報器の保守委託	6,981	買掛金	1,650

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品（部品）の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（上海新宇宙煤気監控設備有限公司を除く）には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス(株)	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 2名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	17,734	未払金	3,009
非連結子会社	中国コスモス販売(株)	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 70	兼任 2名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	40,830	売掛金	687
								販売手数料	12,327		
								ガス警報器部品の購入	282	未払金	2,134
関連会社	コスモス販売(株)	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	97,379	受取手形及び売掛金	35,960
								販売手数料	645	未払金	300
関連会社	西部コスモス(株)	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	41,907	受取手形及び売掛金	17,163
								販売手数料	45,937	未払金	4,426
関連会社	上海新宇宙煤氣監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	14,384	売掛金	3,628
								ガス警報器の保守委託	4,668	買掛金	1,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品（部品）の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（上海新宇宙煤氣監控設備有限公司を除く）には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,284円50銭	1株当たり純資産額	1,344円88銭
1株当たり当期純利益金額	61円63銭	1株当たり当期純利益金額	55円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	773,414	686,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	773,414	686,953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,548	12,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントが単一のため、部門別に表示しております。

1. 生産実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	6,514,501	49.8	6,366,233	50.2	△148,267	△2.3
工業用定置式ガス検知警報器	4,146,414	31.7	3,589,937	28.3	△556,476	△13.4
業務用携帯型ガス検知器	2,219,503	16.9	2,512,543	19.8	293,040	13.2
その他	212,790	1.6	212,428	1.7	△361	△0.2
合計	13,093,208	100.0	12,681,143	100.0	△412,065	△3.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

3. 販売実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	6,469,909	45.2	6,843,191	47.5	373,281	5.8
工業用定置式ガス検知警報器	4,825,297	33.7	4,494,888	31.2	△330,408	△6.8
業務用携帯型ガス検知器	2,551,660	17.8	2,686,159	18.6	134,498	5.3
その他	471,567	3.3	389,299	2.7	△82,268	△17.4
合計	14,318,435	100.0	14,413,539	100.0	95,103	0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪瓦斯株式会社	1,729,956	12.1	1,869,745	13.0
岩谷産業株式会社	1,654,178	11.6	1,793,573	12.4